

平成18年 6 月14日

株 主 の 皆 様 へ

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号

日本ユニコム株式会社

代表取締役社長 河 島 毅

第49回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第49回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|--------------------|---|---|
| 1. 日 | 時 | 平成18年 6 月29日（木曜日）午前10時より |
| 2. 場 | 所 | 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号
当社本店 7階 会議室
[末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。] |
| 3. 会議の目的事項
報告事項 | | 1. 第49期（自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日）営業報告書、貸借対照表及び損益計算書並びに定款授権に基づく取締役会決議による自己株式の買受け報告の件
2. 第49期（自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日）連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| 決 議 事 項 | | |
| 第 1 号議案 | | 第49期利益処分案承認の件 |
| 第 2 号議案 | | 持株会社体制移行に伴う当社と日本ユニコム分割準備株式会社との分割契約書承認の件
議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」（40頁から46頁まで）に記載のとおりであります。 |
| 第 3 号議案 | | 定款一部変更の件
議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」（47頁から60頁まで）に記載のとおりであります。 |
| 第 4 号議案 | | 取締役12名選任の件 |
| 第 5 号議案 | | 監査役 1 名選任の件 |
| 第 6 号議案 | | 退任役員に対し退職慰労金贈呈の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を必ずご持参いただき、受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

営業報告書

(自 平成17年4月1日)
(至 平成18年3月31日)

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、中核である商品先物取引業の委託手数料収入が下記に述べておりますように、市況の影響を受けて委託売買高が低調だったこと等の要因により減収となりましたが、その他事業の通貨証拠金取引業や証券業で大幅な増収となったことから中核事業での減収が相殺され、全体での収益は前期より若干の減収にとどまる結果となりました。

各事業部門別の業績は、次のとおりとなっております。

① 商品先物取引関連事業

i) 商品先物取引業

当連結会計年度における全国商品取引所の総出来高は前期比20%減となる1億774万4,743枚となりました。この減少要因としましては、昨年5月に施行された改正商品取引所法の行為規制強化に対して商品取引員各社が慎重な対応を取ったこと、また投資人気のある石油市場が値動きの荒い相場となり投資家の売買が手控えられたこと等が挙げられます。

こうした市況の中、当社グループの委託総売買高は770万4,911枚と前期比23.7%減少いたしました。市場別に見ますと、金市場や大豆市場などが活況であったことから貴金属市場が前期比78.0%増(138万4,434枚)、農産物市場が14.6%増(144万3,255枚)となったものの、上述の商品市場全体の市況の影響を受けた石油市場では前期比48.1%減の397万6,033枚と大幅な減少となっております。

この委託総売買高の減少に加えて、前期末にジャイコム株式会社を売却したことで、当期より同社の委託手数料収入が加算されなくなった要因もあり、当連結会計年度の当社グループの委託手数料収入は前期比34.5%減となる9,553百万円となっております。また、商品売買損益につきましては458百万円の損失(前期は394百万円の利益)となっております。

ii) 通貨証拠金取引等事業

通貨証拠金取引におきましては、昨年5月に取扱通貨ペアを10通貨から14通貨に増やしたこと及びデイトレード手数料を無料にするなど顧客サービスを拡充したことや、米国の利上げ観測等を背景に年央から年末にかけ

てドル高円安が進行し相場のボラティリティが高まったことなどから、顧客の売買高が大きく伸びました。この結果、当社グループの通貨取引関連収益は前期比136.0%増となる3,680百万円となっております。

また、商品投資販売業では、従来の「オプション・マスター」及び昨年6月から販売を開始した「ガソリン・ブルベアセレクト」の両商品ファンドの販売が着実に増えており、当連結会計年度における商品ファンド運用管理報酬等は52百万円（前期比184.3%増）となっております。

② 証券業

当連結会計年度における国内株式市場は、企業業績の回復期待や衆議院総選挙で自民党が圧勝したことで構造改革進行に対する期待が高まり、外国人投資家の買いが一段と活発化したこと等から、年後半にかけて日経平均株価が大幅な上昇となり大変な活況を呈しました。

こうした市況の中、証券子会社においては対面取引、オンライン取引とも委託売買高、口座数、預り高が順調に拡大いたしました。特にセンチュリー証券(株)におけるオンライン取引「マーケット・プレイヤー」は、口座数及び預り高が急拡大しており、委託手数料収入も拡大傾向にあります。これらの要因に加え、昨年10月に日産証券(株)を買収し、同社の証券業収益が当下期より加算されたことにより当連結会計年度における当社グループの証券委託手数料は5,595百万円（前期比115.9%増）、その他金融収益等を加えた証券業収益では6,260百万円（同122.0%増）と大幅な増収となっております。

以上の各部門の業績を受け、当連結会計年度における当社グループの営業収益は19,088百万円（前期比1.5%減）となりました。また、経常利益は3,109百万円（同15.7%減）、当期純利益は2,687百万円（同709.8%増）となっております。なお、当期純利益が大幅増となっておりますのは、特別利益として多額の投資有価証券売却益が計上され、一方で当期には前期に計上しました不動産流動化による固定資産売却損のような多額の特別損失がないためであります。

(2) 企業集団が対処すべき課題

当社グループを取巻く経営環境は、中核事業である商品先物取引における変革をはじめ、その他の事業である金融先物取引業、商品投資販売業、証券業等におきましても、早ければ来年にも施行が予定されている「金融商品取引法」によって包括的かつ横断的な規制が設けられるなど、全体的に大きく変化してきております。こうした環境下において、強固な経営基盤を築き、継続して企業価値を向上させていくためには、ビジネスモデルの再構築及び経営資源の効率的配分等が必要であると考えております。

以上を踏まえ、以下の点を当社グループの課題として対処してまいります。

① 新しい営業スタイルの構築

昨年の商品取引所法の改正で行為規制が強化されたことにより、これまで以上にコンプライアンスに立脚した新しい営業スタイルの構築が必要であると考えております。営業部門と管理部門の連携を高め、コンプライアンスの徹底及び浸透を図るとともに、投資セミナー型の営業の拡充や営業社員のコンサルティング力の強化などを行ってまいります。

② オンライン取引の拡充

投資や資産運用に対するニーズが高まるなか、ネットを利用した取引は今後もますます重要度が増してくるものと認識しております。そのために、お客様の利便性及び信頼性を追求した最新の取引環境を整備するとともに、その開発や運営にかかる費用を適切に把握することで収益性の向上を図ってまいります。

③ 事業の育成及び収益源の開拓

当社グループは、安定的な収益基盤を築き継続的な成長をしていくため、収益源の多様化が重要な経営課題であると認識し、新規事業に積極的に取り組んでまいりました。現在、その効果は、通貨証拠金取引、証券業、商品オンライン取引等において具現化されつつあります。今後は、既存の事業の育成及び拡大を図るとともに、新たな収益源とすべくトレーディング部門、法人営業部門、海外事業部門、そして投資顧問業の強化を行ってまいります。

④ 効率的な経営体制の追求

経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し機動的な施策を打ち出していくためには、より効率的な経営体制を築き、経営資源を効果的に配分していく必要があると認識しております。

そのため、当社グループでは、本年6月5日に実施した証券子会社2社の再編、さらには本総会の議案に上程しております持株会社体制への移行による経営体制の刷新を通して、グループ全体の見地に立った経営戦略機能の強化及びグループ各企業における自己責任経営の実現を図ってまいります。また、こうした経営体制改革に併せて、現在の組織体制や業務フローの抜本的な見直しを図り、各部門、部署の役割分担及び責任をより明確化することで適正な人員配置を行うとともに、事務処理能力を向上させるためのITシステム化を積極的に推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 商品取引所別営業概況

当期の商品取引所別営業収益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品取引所	金額	構成比	前期比
東京工業品取引所	4,136,198	45.5%	57.5%
東京穀物商品取引所	2,931,775	32.2	94.5
横浜商品取引所	2,870	0.0	39.3
中部商品取引所	1,987,405	21.9	42.8
関西商品取引所	4,223	0.0	67.5
大阪商品取引所	25,233	0.3	159.3
福岡商品取引所	3,999	0.0	187.3
合計	9,091,706	100.0	60.7

(4) 企業集団の設備投資の状況

ユニコム・インベストメント株式会社において以下の固定資産を取得いたしました。

建物	23,391千円
土地	225,248千円

(5) 企業集団の資金調達状況

当社において、事業の拡大に伴う資金需要に対応できるよう、主要取引銀行と総額50億円のコミットメント契約を締結しております。

株式会社みずほ銀行	20億円
株式会社三菱東京UFJ銀行	20億円
株式会社三井住友銀行	10億円
契約期間：平成17年6月より平成18年5月まで	

(6) 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

① 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

(単位：千円)

期別 区分	平成14年度 (14.4.1 ～15.3.31)	平成15年度 (15.4.1 ～16.3.31)	平成16年度 (16.4.1 ～17.3.31)	平成17年度 (17.4.1 ～18.3.31)
営業収益	18,661,311	16,329,320	19,378,956	19,088,694
経常利益	5,107,060	3,647,490	3,689,192	3,109,605
当期純利益	2,068,675	1,975,170	331,867	2,687,304
1株当たり 当期純利益	円 144.82	円 139.34	円 10.35	円 197.50
総資産	47,900,327	78,535,294	90,261,398	151,534,267
純資産額	16,371,077	17,909,030	17,900,399	18,979,858
1株当たり 純資産額	円 1,238.70	円 1,366.39	円 1,355.65	円 1,519.43

(注) 純資産額には商品取引責任準備金を含んでおります。

② 当社の営業成績及び財産の状況の推移

(単位：千円)

期別 区分	第46期 (14.4.1 ～15.3.31)	第47期 (15.4.1 ～16.3.31)	第48期 (16.4.1 ～17.3.31)	第49期 (17.4.1 ～18.3.31)
営業収益	15,698,314	14,138,977	14,821,594	12,748,042
経常利益	5,130,222	3,612,413	3,865,941	1,542,673
当期純利益	1,748,451	1,975,019	885,121	1,048,970
1株当たり 当期純利益	円 120.68	円 139.33	円 53.78	円 67.72
総資産	44,912,336	53,669,028	59,118,856	51,206,857
純資産額	16,140,145	17,676,225	18,073,364	17,508,532
1株当たり 純資産額	円 1,228.28	円 1,354.17	円 1,369.23	円 1,400.63

(注) 純資産額には商品取引責任準備金を含んでおります。

2. 企業集団及び当社の概況（平成18年3月31日現在）

(1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、次に掲げる事業を営んでおります。

① 商品先物取引

当社は、商品取引所法に基づき、国内の商品取引所に上場されている商品の受託業務及び自己売買業務を行っております。センチュリー証券株式会社は、商品先物取引の受託取次ぎ業務を行っております。

② 通貨証拠金取引

当社、センチュリー証券株式会社及び日産証券株式会社で同取引を行っております。顧客より取引証拠金の預託を事前に受け、通貨の売買の予約をするという担保ベースの取引であり、金融先物取引法に基づく金融先物取引業者の登録を受けて行っております。

③ 商品投資販売業

当社は、「商品投資に係る事業の規制に関する法律」に基づき、商品ファンドの組成及び販売を行っております。

④ 証券業

センチュリー証券株式会社及び日産証券株式会社において、証券取引法に基づく有価証券の売買及びその委託の媒介等の証券業務を行っております。また、当社はセンチュリー証券株式会社を所属証券会社として証券仲介業の登録を受けております。

(2) 企業集団の本店及び支店

① 当社

本 店：東京都中央区

支 店：（東京都）中央区、新宿区、渋谷区

仙台市、名古屋市、大阪市、福岡市、台湾台北市

② 子法人等

センチュリー証券株式会社

本 店：東京都中央区

支 店：新潟市、三条市、長岡市、行田市、大阪市、芦屋市、津山市

日産証券株式会社

本 店：東京都中央区

支 店：（東京都）新宿区

川口市、船橋市、横浜市、富士吉田市

ユニコム・インベストメント株式会社

本 店：東京都中央区

(3) 当社の株式の状況

① 株式の総数

会社が発行する株式の総数 50,000,000株

発行済株式総数 12,920,340株

② 株主数

5,069名

③ 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	出資比率
二 家 勝 明	千株 4,544	% 37.17	千株 —	% —
英明興産有限会社	1,809	14.80	—	—
日本ユニコム社員持株会	564	4.61	—	—
株式会社 みずほ銀行	396	3.24	—	—
能 登 谷 和 雄	353	2.89	—	—
日本生命保険相互会社	195	1.60	—	—
竹 田 和 平	160	1.31	—	—
大同生命保険株式会社	160	1.31	—	—
株式会社加藤経済研究所	132	1.08	—	—
有限会社クラスターインベストメント	104	0.85	—	—

(注) 当社は、自己株式670千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

④ 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

(イ) 取得株式

普通株式 490,330株

取得価額の総額 700,042,950円

上記のうち、第48回定時株主総会后、定款授權に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式

・普通株式 434,200株

・取得価額の総額 630,887,300円

・買受けを必要とした理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として実施したものであります。

(ロ) 処分株式

該当事項はありません。

(ハ) 決算期における保有株式

普通株式 670,540株

(4) 新株予約権の状況

現に発行している新株予約権

① 新株予約権の数 2,890個 (新株予約権1個につき100株)

② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 289,000株

③ 新株予約権の発行価額 無償

当営業年度中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権

① 発行した新株予約権の内容

発行決議の日	平成17年7月20日
発行した新株予約権の数	2,890個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 289,000株
新株予約権の発行価額	無償
権利行使の1株当たり払込金額	1,284円
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から平成22年7月31日
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none">1) 対象者は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役、執行役員及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職等、新株予約権の発行の目的に照らし地位喪失後においても行使が許容される場合として取締役会が定める事由に該当する場合には、取締役会が定める期間に限り、新株予約権を行使することができる。2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、当該新株予約権の相続は認めない。3) その他の条件については、第48回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

<p>新株予約権の消却の事由及び条件</p>	<p>1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>2) 対象者が、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため、新株予約権の全部または一部を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>3) 対象者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社はその新株予約権を無償で消却することができる。</p>
<p>有利な条件の内容</p>	<p>当社の取締役、執行役員及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行した。</p>

② 割当てを受けた者の氏名と割当てを受けた新株予約権の数

(イ) 当社の取締役

氏名	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数
大川 隆	20個	普通株式 2,000株
竹之内 喜義	20	普通株式 2,000
重光 達雄	20	普通株式 2,000
能登谷 和雄	20	普通株式 2,000
二家 英彰	20	普通株式 2,000
神原 克己	20	普通株式 2,000
青山 秀世	20	普通株式 2,000
坂田 文夫	20	普通株式 2,000
山田 譲二	20	普通株式 2,000

(ロ) 当社の執行役員及び従業員（上位10名）

氏名	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	備考
宮城宏好	40個	普通株式 4,000株	当社執行役員
石川好範	40	普通株式 4,000	当社執行役員
派谷直之	40	普通株式 4,000	当社執行役員
木本誠二	40	普通株式 4,000	当社執行役員
飯盛信文	30	普通株式 3,000	当社執行役員
堀内雄二	30	普通株式 3,000	当社執行役員
酒井清行	30	普通株式 3,000	当社執行役員
西山義信	30	普通株式 3,000	当社執行役員
大森達哉	30	普通株式 3,000	当社従業員
小池豊	30	普通株式 3,000	当社従業員

(ハ) 当社の執行役員及び従業員に対して発行した新株予約権の区分状況

付与対象	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	付与した者の総数
当社執行役員	280個	普通株式 28,000株	8名
当社従業員	2,430	普通株式 243,000	171

(5) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
1,040名	87名増

(注) 従業員数には、嘱託及び準社員を含んでおります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
647名	97名減	34.1歳	7.1年

(注) 1. 従業員数には、嘱託及び準社員を含んでおります。

2. 従業員数が前期末に比較して減少していますのは、主として、関係会社への出向によるものであります。

(6) 重要な企業結合の状況

① 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
センチュリー証券株式会社	1,600,000千円	90.5%	証券業
日産証券株式会社	1,008,200千円	56.1%	証券業
ユニコム・インベストメント株式会社	50,000千円	100.0%	投資事業

(注) 日産証券株式会社に対する議決権比率は、ユニコム・インベストメント株式会社が保有する同社株式に基づくものであります。

② 企業結合の経過

ユニコム・インベストメント株式会社は、当社が全額出資を行い平成17年9月に設立いたしました。

日産証券株式会社につきましては、ユニコム・インベストメント株式会社が平成17年10月末日をもって同社発行済株式総数の過半数を取得したことにより、当下期より当社の連結子法人となっております。

③ 企業結合の成果

「企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

(7) 主な借入先の状況

(単位：千円)

借入先	短期借入金	借入先が有する当社の株式	
		株式数	議決権比率
株式会社みずほ銀行	280,955	千株 396	% 3.24
株式会社三井住友銀行	497,097	—	—
株式会社三菱東京UFJ銀行	336,598	—	—

(8) 取締役及び監査役の状況

会社における地位及び担当又は主な職業	氏名
代表取締役会長	二家勝明
代表取締役社長	河島毅
取締役副社長(営業本部長)	大川隆
取締役副社長(管理本部長)	竹之内喜義
取締役副社長(投資事業本部長)	重光達雄
専務取締役(業務本部長)	能登谷和雄
常務取締役(経営管理本部長)	二家英彰
取締役(秘書室長)	神原克己
取締役(営業副本部長)	青山秀世
取締役(金融商品営業部担当)	坂田文夫
取締役(情報システム部部長)	山田譲二
取締役(相談役)	内海健
常勤監査役	田中義人
常勤監査役	松本一往
常勤監査役	井上純之助
監査役(東京慈恵会医科大学付属病院助教授)	河合一重

- (注) 1. 取締役藤田純一氏は、平成17年6月29日開催の第48回定時株主総会終結時をもって退任いたしました。
2. 平成17年6月29日付けで次のとおり代表者の異動がありました。
()内は従前の地位であります。
取締役相談役(代表取締役副会長) 内海 健
3. 監査役河合一重氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(9) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

(単位：千円)

	支 払 額
1. 当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	51,900
2. 上記1. の合計額のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	42,900
3. 上記2. の合計額のうち当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	29,500

(注) 当社及び子法人等と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、2及び3の金額には、これらの合計額を記載しております。

(10) 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

① 当社と日本ユニコム分割準備株式会社との会社分割について

平成18年5月18日開催の取締役会において、持株会社体制への移行を目的とした当社と日本ユニコム分割準備株式会社との会社分割契約を調印し、第49回定時株主総会にその承認に関する議案を提出する旨決議しております。

議案の要旨は次のとおりであります。

1. 会社分割の目的

当社は、経営の一層の効率化を図り、より強固な経営体制を築くべく持株会社体制に移行することを平成18年2月14日開催の取締役会にて決議いたしました。持株会社体制への移行の目的は、①グループの戦略的マネージメントの強化、②経営資源配分の適正化、③自己責任経営の実現などであります。

これを受け、平成18年4月12日付けで、持株会社体制移行への第一ステップとして「日本ユニコム分割準備株式会社」（当社による100%出資）を設立いたしました。

本件吸収分割は、その第二ステップであり、当社の事業部門および附帯する業務を吸収分割により包括的に日本ユニコム分割準備株式会社に承継させ、当社を持株会社化することを目的としております。

2. 会社分割の方法

当社を分割会社とし、日本ユニコム分割準備株式会社を承継会社とする会社法第2条第29号に定める吸収分割です。

3. 株式の割当

当社は、承継会社の発行済株式の全てを保有しているため、承継会社は本件分割に際して当社に株式を割り当てません。

4. 分割する資産・負債の項目および金額

資産金額 39,750百万円

負債金額 29,750百万円

5. 承継会社の概要

商号 : 日本ユニコム分割準備株式会社

住所 : 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号

資本金 : 5,000万円

事業内容 : 商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業

② 自己株式の取得について

決算後、平成18年4月1日から同年5月12日にかけて、定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の買受けを次のとおり行っております。

1. 普通株式 152,800株

2. 取得価額の総額 366百万円

3. 買付を必要とした理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的に取得。

~~~~~  
備考 本営業報告書中の記載数値は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部         |                   |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>40,561,802</b> | <b>流動負債</b>     | <b>32,539,196</b> |
| 現金預金            | 12,793,053        | 短期借入金           | 1,114,652         |
| 売掛金             | 2,262             | 一年以内償還予定社債      | 500,000           |
| 委託者未収金          | 1,179,283         | 未払金             | 406,411           |
| 商品              | 15,525            | 未払法人税等          | 721,000           |
| 保管有価証券          | 4,225,446         | 賞与引当金           | 146,000           |
| 差入保証金           | 20,232,514        | 預り証拠金           | 20,265,717        |
| 委託者先物取引差金       | 604,660           | 外国為替取引預り証拠金     | 9,093,830         |
| 預託金             | 253,000           | その他の流動負債        | 291,585           |
| 短期貸付金           | 240,000           | <b>固定負債</b>     | <b>581,986</b>    |
| 繰延税金資産          | 373,919           | 預り保証金           | 60                |
| その他の流動資産        | 1,285,135         | 退職給付引当金         | 581,925           |
| 貸倒引当金           | △ 643,000         | <b>引当金</b>      | <b>728,201</b>    |
| <b>固定資産</b>     | <b>10,645,054</b> | 商品取引責任準備金       | 151,060           |
| 有形固定資産          | 1,605,628         | (商品取引所法第221条)   |                   |
| 建物              | 718,611           | 役員退職引当金         | 577,141           |
| 構築物             | 6,814             | (商法施行規則第43条)    |                   |
| 車両              | 57,271            | <b>負債合計</b>     | <b>33,849,384</b> |
| 器具及び備品          | 621,646           | <b>資本の部</b>     |                   |
| 土地              | 201,283           | <b>資本金</b>      | <b>2,753,500</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>383,435</b>    | <b>資本剰余金</b>    | <b>1,954,522</b>  |
| 借地権             | 20,792            | 資本準備金           | 1,954,522         |
| 電話加入権           | 50,172            | <b>利益剰余金</b>    | <b>13,335,001</b> |
| ソフトウェア          | 311,983           | 利益準備金           | 473,000           |
| その他の無形固定資産      | 486               | 任意積立金           | 11,457,000        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>8,655,991</b>  | 別途積立金           | 11,457,000        |
| 投資有価証券          | 3,406,821         | 当期末処分利益         | 1,405,001         |
| 子会社株式           | 2,720,954         | <b>株式等評価差額金</b> | <b>173,037</b>    |
| 関連会社株式          | 91,000            | <b>自己株式</b>     | <b>△ 858,588</b>  |
| 出資金             | 310,351           | <b>資本合計</b>     | <b>17,357,472</b> |
| 長期差入保証金         | 1,037,298         | <b>負債及び資本合計</b> | <b>51,206,857</b> |
| 長期前払費用          | 43,184            |                 |                   |
| 繰延税金資産          | 731,154           |                 |                   |
| その他の投資等         | 869,677           |                 |                   |
| 貸倒引当金           | △ 554,450         |                 |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>51,206,857</b> |                 |                   |

# 損 益 計 算 書

(自 平成17年 4月 1日  
至 平成18年 3月31日)

(単位：千円)

| 科 目                        |                  | 金            | 額                |
|----------------------------|------------------|--------------|------------------|
| 経<br>常<br>損<br>益<br>の<br>部 | <b>営業収益</b>      |              |                  |
|                            | 受取手数料収入          | 9,555,924    |                  |
|                            | 商品先物取引損益         | △ 460,335    |                  |
|                            | 通貨取引関連収益         | 3,598,057    |                  |
|                            | 商品売買損益           | 2,088        |                  |
|                            | その他の営業収益         | 52,306       | 12,748,042       |
|                            | <b>営業費用</b>      |              |                  |
|                            | 販売費及び一般管理費       | 11,858,399   | 11,858,399       |
|                            | <b>営業利益</b>      |              | <b>889,642</b>   |
|                            | 損<br>益<br>の<br>部 | <b>営業外収益</b> |                  |
| 受取利息                       |                  | 45,914       |                  |
| 受取配当金                      |                  | 8,692        |                  |
| 匿名組合収益                     |                  | 135,308      |                  |
| 有価証券売却益                    |                  | 84,572       |                  |
| 投資事業組合収益                   |                  | 189,735      |                  |
| 事務受託料                      |                  | 160,279      |                  |
| その他の営業外収益                  |                  | 111,828      | 736,331          |
| <b>営業外費用</b>               |                  |              |                  |
| 支払利息                       |                  | 62,422       |                  |
| 支払手数料                      | 11,676           |              |                  |
| その他の営業外費用                  | 9,201            | 83,300       |                  |
| <b>経常利益</b>                |                  |              | <b>1,542,673</b> |
| 特別<br>損益<br>の<br>部         | <b>特別利益</b>      |              |                  |
|                            | 子会社株式売却益         | 122,535      |                  |
|                            | 商品取引責任準備金戻入      | 278,180      | 400,716          |
|                            | <b>特別損失</b>      |              |                  |
|                            | 固定資産除売却損         | 67,474       |                  |
|                            | 投資有価証券評価損        | 308          |                  |
| ゴルフ会員権評価損                  | 7,350            | 75,133       |                  |
| <b>税引前当期純利益</b>            |                  |              | <b>1,868,255</b> |
| 法人税、住民税及び事業税               |                  | 899,816      |                  |
| 法人税等調整額                    |                  | △ 80,530     | 819,285          |
| <b>当期純利益</b>               |                  |              | <b>1,048,970</b> |
| 前期繰越利益                     |                  |              | 356,031          |
| <b>当期末処分利益</b>             |                  |              | <b>1,405,001</b> |

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。また、時価のないもののうち、平成16年の証券取引法の改正により有価証券としてみなされることとなった投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部資本直入法により処理しております。

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は委託者未収金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職引当金は、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づき制度廃止時の支給予定額を計上しております。当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。なお、当社は役員退職慰労金規程を平成16年3月31日付けをもって廃止し、以後追加引当を行っておりません。

- (5) 商品取引責任準備金は、商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき計上しております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の処理方法  
税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上未収入金を含めて表示しております。
8. 会計方針の変更
- (1) 収益の計上基準の変更  
商品先物取引に係る受取手数料収入及び通貨証拠金取引手数料は、従来、決済基準により計上しておりましたが、平成17年5月の商品先物取引業統一経理基準の改正に伴い、当期から約定基準により計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ118,338千円増加しております。
- (2) 固定資産の減損に係る会計基準  
当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
9. 記載方法の変更
- (1) 商品先物取引業統一経理基準の改正（平成17年5月施行）により、前期における「預り委託証拠金」は「預り証拠金」として表示しております。
- (2) 上記(1)「預り証拠金」には従来、商品先物取引に係る預り証拠金と通貨証拠金取引に係る預り証拠金を併せて表示しておりましたが、当社は平成18年2月6日に金融先物取引法第56条に基づく金融先物取引業者として登録しており、通貨証拠金取引業務に係る取引をより明瞭に表示するために、当期より商品先物取引に係るものと通貨証拠金取引に係るものを区分し、前者を「預り証拠金」、後者を「外国為替取引預り証拠金」として表示しております。なお、前期の「預り委託証拠金」に含まれる「外国為替取引預り証拠金」は、10,774,989千円であります。
- (3) 従来、通貨証拠金取引に係る収益のうち、通貨証拠金取引手数料は営業収益の「受取手数料収入」として、そして通貨売買損益は営業収益の「その他の営業収益」としてそれぞれ別個に表示しておりましたが、当該取引から得られる収益をより明確化するため、当期よりこれらを合算しひとまとめとし、営業収益中「通貨取引関連収益」という独立項目を設けて表示しております。なお、当期の従来への区分による営業収益の「受取手数料収入」は10,103,101千円、「その他の営業収益」は3,103,187千円であります。

## II. 追加情報

1. 貸借対照表上の委託者未収金、委託者未払金及び預り証拠金の計上方法  
商品取引所法の改正（平成17年5月施行）により、当期から同法施行規則第38条第1項第1号の規定に基づき、預り証拠金は委託者未収金及び委託者未払金と相殺可能な分については相殺しております。
2. 当期に「商品先物取引業統一経理基準」が改正されたことに伴い、財務諸表等の様式が改定されております。

### 貸借対照表関係

前期まで、商品取引責任準備金相当額を日本商品先物取引協会へ金銭で預託していましたが、同協会の「商品取引責任準備金の積み立て等に関する規則」の改正により、自社の預金口座に積み立てております。これに伴い、従来「商品取引責任準備預託金」として計上していましたが、「現金及び預金」として経常することといたしました。この結果、従来の方法によった場合と比べ「現金及び預金」は682,188千円増加しております。

## III. 貸借対照表の注記

1. 子会社に対する債権債務は、次のとおりであります。

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債務 | 240,932千円 |
| 短期金銭債務 | 137,802千円 |
| 長期金銭債務 | 60千円      |
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,029,049千円であります。
3. 会社が発行する株式の総数  

|      |             |
|------|-------------|
| 普通株式 | 50,000,000株 |
|------|-------------|

発行済株式の総数  

|      |             |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,920,340株 |
|------|-------------|
4. 当社が保有する自己株式の数  

|      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 670,540株 |
|------|----------|
5. 担保に供している資産もしくは差し入れている資産は、次のとおりであります。

|                       |             |
|-----------------------|-------------|
| 現金（差入先 金融機関）          | 4,000,000千円 |
| 預託金（差入先 日本商品委託者保護基金）  | 250,000千円   |
| 保管有価証券（差入先 ㈱日本商品清算機構） | 4,163,868千円 |
| 投資有価証券（差入先 ㈱日本商品清算機構） | 1,987,977千円 |
6. リース契約により使用する重要な固定資産  
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、通貨証拠金取引等の業務システム用のサーバー5台、ソフトウェア一式があります。
7. 特定包括信託契約  
当社は、子会社ユニコム・インベストメント株式会社との間に特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール（出資要請）契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。

|               |             |
|---------------|-------------|
| キャピタルコールの総額   | 5,000,000千円 |
| キャピタルコールの実行額  | 10,000千円    |
| キャピタルコールの未実行額 | 4,990,000千円 |
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額は、96,111千円であります。
9. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

#### IV. 損益計算書の注記

1. 子会社との取引高は、次のとおりであります。

|           |           |
|-----------|-----------|
| 営業取引による収入 | 54,971千円  |
| 営業取引以外の収入 | 193,076千円 |
| 営業取引による支出 | 391,571千円 |
| 営業取引以外の支出 | 4,618千円   |
2. 特別損失に計上されている「固定資産除売却損」には、支店の閉鎖に伴う除却損（日本橋支店 44,104千円、横浜支店 19,295千円）を含んでおります。
3. ゴルフ会員権評価損7,350千円は貸倒引当金繰入額であります。
4. 1株当たりの当期純利益は、67円72銭であります。
5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

#### V. 税効果会計の注記

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳  
(繰延税金資産)

|                |           |
|----------------|-----------|
| 貸倒引当金繰入限度超過額   | 247,687千円 |
| 賞与引当金繰入限度超過額   | 59,276    |
| その他            | 66,956    |
| 繰延税金資産（流動資産）小計 | 373,919   |
| 貸倒引当金繰入限度超過額   | 213,577   |
| 退職給付引当金否認      | 236,261   |
| 役員退職引当金否認      | 234,319   |
| 商品取引責任準備金否認    | 61,330    |
| 投資有価証券評価損否認    | 20,815    |
| その他            | 83,122    |
| 繰延税金資産（固定資産）小計 | 849,426   |
| 繰延税金資産 合計      | 1,223,346 |

  
(繰延税金負債)

|           |           |
|-----------|-----------|
| 株式等評価差額金  | △ 118,271 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,105,074 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率               | 40.6% |
| (調整)                 |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 2.4   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.1 |
| 住民税均等割等              | 0.7   |
| その他                  | 0.2   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 43.8  |

## VI. 退職給付関係の注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格企業年金制度を採用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

|                      |              |
|----------------------|--------------|
| ① 退職給付債務             | △1,258,459千円 |
| ② 年金資産               | 847,165      |
| ③ 未積立退職給付債務 ①+②      | △ 411,294    |
| ④ 会計基準変更時差異の未処理額     | —            |
| ⑤ 未認識数理計算上の差異        | △ 170,631    |
| ⑥ 未認識過去勤務債務          | —            |
| ⑦ 貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤+⑥ | △ 581,925    |
| ⑧ 前払年金費用             | —            |
| ⑨ 退職給付引当金 ⑦+⑧        | △ 581,925    |

### 3. 退職給付費用に関する事項

|                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 勤務費用               | △ 272,242千円 |
| ② 利息費用               | △ 36,018    |
| ③ 期待運用収益             | 22,940      |
| ④ 会計基準変更時差異の処理額      | —           |
| ⑤ 数理計算上の差異の費用処理額     | △ 13,660    |
| ⑥ 過去勤務費用の費用処理額       | —           |
| ⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥ | △ 298,980   |

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                  |        |
|------------------|--------|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ② 割引率            | 2.5%   |
| ③ 期待運用収益率        | 2.5%   |
| ④ 数理計算上の差異の処理年数  | 5年     |



独立監査人の監査報告書

平成18年 5月22日

日本ユニコム株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 寅喜 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 貞廣 篤典 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、旧「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、日本ユニコム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 重要な会計方針の注記に記載のとおり、会社は当営業年度より商品先物取引及び通貨証拠金取引に係る受取手数料の計上基準を変更し、固定資産の減損に係る会計基準を適用した。変更の内容及び理由は以下に記載するとおりであり、それぞれ相当と認める。
  - ①商品先物取引及び通貨証拠金取引に係る受取手数料の計上基準を決済日基準から約定日基準に変更したが、この変更は商品先物取引業統一経理基準の改正によるものである。
  - ②固定資産の減損に係る会計基準を適用しているが、この変更は、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成17年4月1日以後に開始する営業年度に係る計算書類及び附属明細書から適用されることになったことに伴うものである。
- (3) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (5) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、旧商法の規定により指摘すべき事項はない。

営業報告書の「決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実」に記載されている会社分割及び自己株式の取得に関する後発事象は、次期以後の会社の財産又は損益の状況に重要な影響を及ぼすものである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び支店において業務及び財産の状況（法令等遵守体制及びリスク管理体制等の内部統制システムを含む）を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

(1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

(3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。

(4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

(5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分についても取締役の義務違反は認められません。

(6) 内部統制システムに関する取締役の職務遂行については、指摘すべき事項は認められません。

(7) 子会社調査の結果、取締役の職務遂行に関し指摘すべき事項は認められません。

### 3. 後発事象

(1) 当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において、会社の事業部門である商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業及びこれらに付帯する業務を、吸収分割により日本ユニコム分割準備株式会社に包括的に承継させることを決議し、「分割契約書」に調印いたしました。

(2) 当社は、平成18年4月1日から同年5月12日にかけて、定款授權に基づく取締役会決議による自己株式取得を次のとおり行っております。

1. 普通株式 152,800株

2. 取得価額の総額 366百万円

3. 取得を必要とした理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的に取得

平成18年5月25日

日本ユニコム株式会社監査役会

常勤監査役 田 中 義 人 ㊞

常勤監査役 松 本 一 往 ㊞

常勤監査役 井 上 純之助 ㊞

監 査 役 河 合 一 重 ㊞

(注) 監査役 河合一重は、旧株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                    | 負 債 の 部                |                    |
|-----------------|--------------------|------------------------|--------------------|
| 科 目             | 金 額                | 科 目                    | 金 額                |
| <b>流動資産</b>     | <b>138,821,467</b> | <b>流動負債</b>            | <b>123,661,410</b> |
| 現金預金            | 21,286,371         | 信用取引負債                 | 44,775,472         |
| 委託者未収金          | 1,179,283          | 短期借入金                  | 7,224,652          |
| 商品              | 15,525             | 一年以内償還予定社債             | 500,000            |
| 保管有価証券          | 4,498,599          | 未払法人税等                 | 828,844            |
| 金銭の信託           | 33,653,902         | 賞与引当金                  | 490,811            |
| 信用取引資産          | 51,073,095         | 預り証拠金                  | 16,040,105         |
| 差入保証金           | 24,433,690         | 預り証拠金代用有価証券            | 4,225,446          |
| 委託者先物取引差金       | 604,660            | 外国為替取引預り証拠金            | 9,928,195          |
| 繰延税金資産          | 373,919            | 外国為替取引預り証拠金代用有価証券      | 273,152            |
| その他の流動資産        | 2,407,535          | 預り金                    | 22,440,189         |
| 貸倒引当金           | △ 705,115          | 受入保証金                  | 15,818,916         |
| <b>固定資産</b>     | <b>12,712,800</b>  | その他の流動負債               | 1,115,623          |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,122,894</b>   | <b>固定負債</b>            | <b>3,447,415</b>   |
| 建物及び構築物         | 1,333,360          | 退職給付引当金                | 938,331            |
| 車両              | 75,327             | 連結調整勘定                 | 1,508,802          |
| 器具及び備品          | 733,575            | 繰延税金負債                 | 614,919            |
| 土地              | 980,629            | その他固定負債                | 385,362            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>684,624</b>     | <b>引当金</b>             | <b>1,437,424</b>   |
| ソフトウェア          | 420,737            | 商品取引責任準備金              | 155,915            |
| その他無形固定資産       | 263,887            | (商品取引所法第221条)          |                    |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>8,905,281</b>   | 証券取引責任準備金              | 451,534            |
| 投資有価証券          | 5,594,198          | (証券取引法第51条)            |                    |
| 出資金             | 319,171            | 役員退職引当金                | 829,974            |
| 長期差入保証金         | 1,646,948          | (商法施行規則第43条)           |                    |
| 長期前払費用          | 61,510             | <b>負債合計</b>            | <b>128,546,250</b> |
| 長期未収債権          | 524,353            | <b>少数株主持分</b>          | <b>4,164,074</b>   |
| 繰延税金資産          | 729,801            | <b>資 本 の 部</b>         |                    |
| その他の投資等         | 926,989            | <b>資本金</b>             | 2,753,500          |
| 貸倒引当金           | △ 897,691          | <b>資本剰余金</b>           | 1,954,522          |
| <b>資産合計</b>     | <b>151,534,267</b> | <b>利益剰余金</b>           | 14,632,009         |
|                 |                    | <b>株式等評価差額金</b>        | 342,498            |
|                 |                    | <b>自己株式</b>            | △ 858,588          |
|                 |                    | <b>資本合計</b>            | <b>18,823,942</b>  |
|                 |                    | <b>負債、少数株主持分及び資本合計</b> | <b>151,534,267</b> |

## 連結損益計算書

(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目                |                       | 金 額          |                  |  |
|--------------------|-----------------------|--------------|------------------|--|
| 経常<br>損益の部         | <b>営業収益</b>           |              |                  |  |
|                    | 受取手数料収入               | 15,148,526   |                  |  |
|                    | 売買損益                  | △ 114,996    |                  |  |
|                    | 通貨取引関連収益              | 3,680,850    |                  |  |
|                    | その他の営業収益              | 374,312      | 19,088,694       |  |
|                    | <b>営業費用</b>           |              |                  |  |
|                    | 販売費及び一般管理費            | 16,701,859   | 16,701,859       |  |
|                    | <b>営業利益</b>           |              | <b>2,386,834</b> |  |
|                    | 損<br>益<br>外<br>の<br>部 | <b>営業外収益</b> |                  |  |
|                    |                       | 受取利息         | 48,575           |  |
| 受取配当金              |                       | 27,016       |                  |  |
| 匿名組合収益             |                       | 135,308      |                  |  |
| 有価証券売却益            |                       | 84,883       |                  |  |
| 投資事業組合収益           |                       | 189,735      |                  |  |
| 為替差益               |                       | 28,428       |                  |  |
| 連結調整勘定償却           |                       | 133,317      |                  |  |
| 持分法による投資利益         |                       | 127,376      |                  |  |
| その他の営業外収益          |                       | 91,013       | 865,654          |  |
| <b>営業外費用</b>       |                       |              |                  |  |
| 支払利息               |                       | 67,505       |                  |  |
| 社債利息               |                       | 8,050        |                  |  |
| 支払手数料              | 34,176                |              |                  |  |
| その他の営業外費用          | 33,152                | 142,883      |                  |  |
| <b>経常利益</b>        |                       |              | <b>3,109,605</b> |  |
| 特別<br>損益の部         | <b>特別利益</b>           |              |                  |  |
|                    | 商品取引責任準備金戻入           | 273,334      |                  |  |
|                    | 投資有価証券売却益             | 787,589      |                  |  |
|                    | 連結子会社株式売却益            | 79,870       |                  |  |
|                    | その他特別利益               | 148          | 1,140,942        |  |
|                    | <b>特別損失</b>           |              |                  |  |
|                    | 証券取引責任準備金繰入           | 115,582      |                  |  |
|                    | 固定資産除売却損              | 67,597       |                  |  |
|                    | 減損損失                  | 82,783       |                  |  |
|                    | その他特別損失               | 33,658       | 299,622          |  |
| <b>税金等調整前当期純利益</b> |                       |              | <b>3,950,925</b> |  |
| 法人税、住民税及び事業税       |                       | 985,796      |                  |  |
| 法人税等調整額            |                       | △ 227,405    | 758,390          |  |
| <b>少数株主利益</b>      |                       |              | <b>505,230</b>   |  |
| <b>当期純利益</b>       |                       |              | <b>2,687,304</b> |  |

## 注 記 事 項

(連結の範囲等に関する事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子法人等の状況

- ① 連結子法人等の数
- ② 主要な連結子法人等の名称

3社  
センチュリー証券株式会社  
日産証券株式会社  
ユニコム・インベストメント株式会社  
上記のうち、ユニコム・インベストメント(株)につきましては、平成17年9月に設立し、当期より連結の範囲に含めております。  
また、日産証券(株)につきましては、ユニコム・インベストメント(株)を通じ、平成17年10月31日付けをもって同社の発行済株式総数の過半数を取得したことにより、当期より連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子法人等の状況

- ① 主要な非連結子法人等の名称

AURA, INC.  
Global Master Advisors Inc.  
エフ・エックス・プラットフォーム株式会社  
ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン株式会社  
富士マネジメント株式会社

- ② 連結の範囲から除いた理由

上記の非連結子法人等については小規模であり、各社の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、連結計算書類等に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。  
なお、ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株)につきましては当期において設立し、新たに非連結子法人等に含めております。  
また、富士マネジメント(株)につきましては、日産証券(株)の子法人であり、当期より非連結子法人等に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法を適用した非連結子法人等の状況

- ① 持分法適用の非連結子法人等又は関連会社数  
2社
- ② 主要な会社の名称  
エフ・エックス・プラットフォーム  
株式会社  
株式会社トレードビジョン

### (2) 持分法を適用していない非連結子法人及び関連会社の状況

- ① 主要な会社の名称  
AURA, INC.  
Global Master Advisors Inc.  
ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユ  
ニコム・ジャパン株式会社  
富士マネジメント株式会社
- ② 持分法を適用しない理由  
各社の当期純損益及び利益剰余金等か  
らみて、持分法の対象から除いても連  
結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、  
かつ、重要性がないため持分法の適用  
範囲から除外しております。

### (3) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算期が連結決算期と異なる会社については、各社の営業年度に係る計算書類を使用しております。

## 3. 連結子法人等の営業年度等に関する事項

すべての連結子法人等の営業年度の末日は、連結決算期と一致しております。

(重要な会計方針等)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。また、時価のないもののうち、平成16年の証券取引法の改正により有価証券としてみなされることとなった投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部資本直入法により処理しております。

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年から50年

(2) 無形固定資産

① 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

② その他の無形固定資産

定額法によっております。

4. 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上の方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 当社及び国内連結子法人等の従業員の退職給付に備えるため、当連結決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結決算期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌期から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職引当金 当社及び日産証券㈱は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく制度廃止時の支給予定額を、日産証券㈱は内規に基づく期末要支給額を計上しております。当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。  
なお、当社は平成16年3月31日付けをもって、日産証券㈱は平成18年3月31日付けをもって役員退職慰労金規程を廃止し、以後追加引当を行っておりません。
- (5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同施行規則に定める額を計上しております。
- (6) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。
5. 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については、発生ごと及び連結子法人等ごとに償却期間を定め、均等償却を行うこととしております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却する方法によっております。

## 8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未収入金及び未払金に含めて表示しております。

## 9. 会計方針の変更

### (1) 収益の計上基準の変更

商品先物取引に係る受取手数料収入及び通貨証拠金取引手数料は、従来、決済基準により計上しておりましたが、平成17年5月の商品先物取引業統一経理基準の改正に伴い、当期から約定基準により計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ118,303千円増加しております。

### (2) 固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は68,636千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。また、リース資産に係る減損損失累計額は、対応する負債をリース資産減損勘定として負債の部に計上しております。

## 10. 記載方法の変更

(1) 商品先物取引業統一経理基準の改正（平成17年5月施行）により、前期における「預り委託証拠金」は「預り証拠金」として、「預り委託証拠金代用有価証券」は「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。

(2) 上記(1)「預り証拠金」「預り証拠金代用有価証券」には従来、商品先物取引に係る預り証拠金と通貨証拠金取引に係る預り証拠金とを併せて表示しておりましたが、当社は平成18年2月6日に金融先物取引法第56条に基づく金融先物取引業者として登録しており、通貨証拠金取引業務に係る取引をより明瞭に表示するために、当期より商品先物取引に係るものと通貨証拠金取引に係るものを区分し、前者を「預り証拠金」「預り証拠金代用有価証券」、後者を「外国為替取引預り証拠金」「外国為替取引預り証拠金代用有価証券」として表示しております。なお、前期の「預り委託証拠金」に含まれる「外国為替取引預り証拠金」は、11,634,903千円、「預り委託証拠金代用有価証券」に含まれる「外国為替取引預り証拠金代用有価証券」は、141,861千円であります。

(3) 従来、通貨証拠金取引に係る収益の内、通貨証拠金取引手数料は営業収益の「受取手数料収入」として、そして通貨売買損益は営業収益の「その他営業収益」としてそれぞれ別個に表示しておりましたが、当該取引から得られる収益をより明確化するため、当期よりこれらを合算しひとまとめとし、営業収益中「通貨取引関連収益」という独立項目を設けて表示しております。なお、当期の従来への区分による営業収益の「受取手数料」は15,778,472千円、「その他」は3,103,211千円であります。

(追加情報)

1. 連結貸借対照表上の委託者未収金、委託者未払金、及び預り証拠金の計上方法

商品取引所法の改正（平成17年5月施行）により、当期から同法施行規則第38条第1項第1号の規定に基づき、預り証拠金は委託者未収金及び委託者未払金と相殺可能な分については相殺しております。

2. 連結子法人の再編及び商号の変更について

当社の連結子法人であるセンチュリー証券株式会社及び日産証券株式会社は、平成18年6月5日を期して、センチュリー証券株式会社の個人及び法人営業業務等を吸収分割の方法により日産証券株式会社に承継させております。これに伴い、同日をもって、日産証券株式会社は「日産センチュリー証券株式会社」に、センチュリー証券株式会社は「サンライズキャピタル証券株式会社」にそれぞれ商号を変更しております。

3. 当期に「商品先物取引業統一経理基準」が改正されたことに伴い、財務諸表等の様式が改定されております。

貸借対照表関係

前期まで、商品取引責任準備金相当額を日本商品先物取引協会へ金銭で預託していましたが、同協会の「商品取引責任準備金の積み立て等に関する規則」の改正により、自社の預金口座に積み立てております。これに伴い、従来「商品取引責任準備預託金」として計上していましたが、「現金及び預金」として計上することといたしました。この結果、従来の方によった場合と比べ「現金及び預金」は686,533千円増加しております。

(連結貸借対照表の注記)

- |                   |      |             |
|-------------------|------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 |      | 2,991,286千円 |
| 2. 会社が発行する株式の総数   | 普通株式 | 50,000,000株 |
| 発行済株式の総数          | 普通株式 | 12,920,340株 |
| 3. 当社が保有する自己株式の数  | 普通株式 | 670,540株    |

4. 担保に供している資産

|             |                |             |
|-------------|----------------|-------------|
| (1) 担保資産の内訳 | 現金預金           | 4,555,000千円 |
|             | 投資有価証券         | 988,850千円   |
|             | 預託金(流動資産「その他」) | 270,000千円   |
|             | 合計             | 5,813,850千円 |

また、センチュリー証券株式会社及び日産証券株式会社については次のとおりです。

|                                             |             |
|---------------------------------------------|-------------|
| 信用取引の自己融資見返り株券の時価                           | 3,327,860千円 |
| 先物取引差入証拠金代用及び東京証券取引所精算基金担保として差し入れた投資有価証券の時価 | 451,164千円   |
| 信用取引借入金の担保として差し入れた信用取引代用有価証券の時価             | 7,946,724千円 |

|               |         |              |
|---------------|---------|--------------|
| (2) 対応する債務の内訳 | 短期借入金   | 2,854,652千円  |
|               | 信用取引借入金 | 41,533,535千円 |
|               | 合計      | 44,388,187千円 |

(3) 銀行から受けている保証額

- |                                             |             |
|---------------------------------------------|-------------|
| ① 商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約<br>預託額   | 500,000千円   |
| ② 商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく、銀行による契約<br>弁済保証額 | 1,000,000千円 |

5. 預託している資産

取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。

|        |             |
|--------|-------------|
| 保管有価証券 | 4,163,868千円 |
| 投資有価証券 | 1,987,977千円 |
| 合 計    | 6,151,845千円 |

また上記の他に連結子法人等であるセンチュリー証券株式会社及び日産証券株式会社については次のとおりであります。

① 差し入れた有価証券等の時価額

|               |              |
|---------------|--------------|
| 信用取引借入金の本担保証券 | 41,531,326千円 |
| 差入証拠金代用有価証券   | 17,159,087千円 |
| 合 計           | 58,690,414千円 |

② 差入を受けた有価証券等の時価額

|               |              |
|---------------|--------------|
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 48,598,051千円 |
| 受入保証金代用有価証券   | 27,454,388千円 |
| 合 計           | 76,052,440千円 |

(連結損益計算書の注記)

1. 特別損失「その他特別損失」に含まれているゴルフ会員権評価損7,350千円は貸倒引当金繰入額であります。
2. 1株当たり当期純利益 197円50銭

(重要な後発事象)

① 当社と日本ユニコム分割準備株式会社との会社分割について

平成18年5月18日開催の取締役会において、持株会社体制への移行を目的とした当社と日本ユニコム分割準備株式会社との会社分割契約を調印し、第49回定時株主総会にその承認に関する議案を提出する旨決議しております。

議案の要旨は次のとおりであります。

1. 会社分割の目的

当社は、経営の一層の効率化を図り、より強固な経営体制を築くべく持株会社体制に移行することを平成18年2月14日開催の取締役会にて決議いたしました。持株会社体制への移行の目的は、①グループの戦略的マネージメントの強化、②経営資源配分の適正化、③自己責任経営の実現などあります。

これを受け、平成18年4月12日付けで、持株会社体制移行への第一ステップとして「日本ユニコム分割準備株式会社」（当社による100%出資）を設立いたしました。

本件吸収分割は、その第二ステップであり、当社の事業部門および附帯する業務を吸収分割により包括的に日本ユニコム分割準備株式会社に承継させ、当社を持株会社化することを目的としております。

## 2. 会社分割の方法

当社を分割会社とし、日本ユニコム分割準備株式会社を承継会社とする会社法第2条第29号に定める吸収分割です。

## 3. 株式の割当

当社は、承継会社の発行済株式の全てを保有しているため、承継会社は本件分割に際して当社に株式を割り当てません。

## 4. 分割する資産・負債の項目および金額

|      |           |
|------|-----------|
| 資産金額 | 39,750百万円 |
| 負債金額 | 29,750百万円 |

## 5. 承継会社の概要

|      |                                 |
|------|---------------------------------|
| 商号   | : 日本ユニコム分割準備株式会社                |
| 住所   | : 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号         |
| 資本金  | : 5,000万円                       |
| 事業内容 | : 商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業 |

## ② 自己株式の取得について

決算後、平成18年4月1日から同年5月12日にかけて、定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の買受けを次のとおり行っております。

1. 普通株式 152,800株
2. 取得価額の総額 366百万円
3. 買受けを必要とした理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的に取得

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成18年5月22日

日本ユニコム株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 寅喜 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 貞廣 篤典 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、日本ユニコム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い日本ユニコム株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

また、重要な会計方針等の注記に記載のとおり、会社は当営業年度より商品先物取引及び通貨証拠金取引に係る受取手数料の計上基準を変更し、固定資産の減損に係る会計基準を適用した。変更の内容及び理由は以下に記載するとおりであり、それぞれ相当と認める。

- (1) 商品先物取引及び通貨証拠金取引に係る受取手数料の計上基準を決済日基準から約定日基準に変更したが、この変更は商品先物取引業統一経理基準の改正によるものである。
- (2) 固定資産の減損に係る会計基準を適用しているが、この変更は、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成17年4月1日以後に開始する営業年度に係る計算書類及び附属明細書から適用されることになったことに伴うものである。

連結計算書類の注記に記載されている会社分割及び自己株式の取得に関する後発事象は、次期以後の会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産又は損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた当期の監査の方針、監査計画等に従い、連結計算書類について取締役、内部監査部門等及び会計監査人から報告及び説明を受け、また、必要に応じて子会社に対し会計に関する報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 子会社調査の結果、連結計算書類に関し指摘すべき事項は認められません。

#### 3. 後発事象

- (1) 当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において、会社の事業部門である商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業及びこれらに付帯する業務を、吸収分割により日本ユニコム分割準備株式会社に包括的に承継させることを決議し、「分割契約書」に調印いたしました。
- (2) 当社は、平成18年4月1日から同年5月12日にかけて、定款授権に基づく取締役会決議による自己株式取得を次のとおり行っております。
  1. 普通株式 152,800株
  2. 取得価額の総額 366百万円
  3. 取得を必要とした理由  
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的に取得

平成18年5月25日

日本ユニコム株式会社監査役会

常勤監査役 田 中 義 人 ㊟

常勤監査役 松 本 一 往 ㊟

常勤監査役 井 上 純之助 ㊟

監 査 役 河 合 一 重 ㊟

(注) 監査役 河合一重は、旧株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

## 議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 122, 252個

### 2. 議案及び参考事項

#### 第1号議案 第49期利益処分案承認の件

議案の内容は、前記添付書類（25頁）に記載のとおりであります。

当期の利益配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお報いするため、1株につき普通配当15円、特別配当25円、合計40円とさせていただきます。

また、役員賞与金につきましては、当期の業績等を考慮いたしまして、取締役12名及び監査役4名に対し、総額200百万円（うち監査役分5百万円）を支給させていただきたいと存じます。

#### 第2号議案 持株会社体制移行に伴う当社と日本ユニコム分割準備株式会社との分割契約書承認の件

##### 1. 会社分割を必要とする理由

当社は、当社グループの経営効率性の更なる向上を目的に持株会社体制への移行をなすべく、その第一ステップとして、平成18年4月12日に当社の100%出資により日本ユニコム分割準備株式会社を設立いたしました。本件会社分割（吸収分割）はその第二ステップであり、平成18年10月1日を期して商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業及びこれらに附帯する業務を包括的に日本ユニコム分割準備株式会社に承継させることで、当社を持株会社化することを目的としております。

持株会社体制への移行後、当社は持株会社としてグループ全体の戦略立案機能を集約することで、全社的な見地から各事業子会社の競争優位性を確立するとともに、グループ経営資源の効果的な配分を図ってまいります。また、事業子会社では、顧客対応力やコスト競争力を強化し、各々の市場で勝ち組になることに専念することで、真の意味での自己責任経営の実現に努める所存であります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞこの趣旨にご賛同のうえ、ご承認賜りますようお願い申し上げます。

##### 2. 分割契約書の内容

#### 分割契約書（写）

日本ユニコム株式会社（「住所：東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号」、以下「甲」という。）と、日本ユニコム分割準備株式会社（「住所：東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号」、以下「乙」という。）は、甲の事業及びそれに附帯する業務を分割し、乙が承継する吸収分割（以下、「本件分割」という。）に関し、以下のとおり契約を締結する。

(目的)

第1条 甲は、甲の営む商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業およびこれらに附帯する業務（以下、「本件事業」という。）を分割し、乙はこれを承継する。

(定款の変更)

第2条 甲は、本件分割に際し、平成18年10月1日をもって、その定款を以下の通り変更する。

(商号)

第1条 当社は、ユニコムグループホールディングス株式会社と称し、英文ではUNICOM GROUP HOLDINGS, INC. と表示する。

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- (1) 証券取引法に規定する証券業
  - (2) 投資信託及び投資法人に関する法律に規定する投資信託委託業、並びに有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律に規定する投資顧問業及び投資一任に関する業務
  - (3) 商品取引所法に規定する商品市場における取引および商品取引受託業務
  - (4) 金融先物取引法に規定する金融先物取引業
  - (5) 商品投資に係る事業の規制に関する法律に規定する商品投資販売業及び商品投資顧問業
  - (6) 証券仲介業
  - (7) コンピュータによる計算業務の受託に係る業務並びにソフトウェアの開発及び販売に係る業務
  - (8) 金融業
  - (9) 不動産業
  - (10) 保険業
  - (11) その他の金融サービスに係る業務
  - (12) 前各号に附帯する一切の業務
- ② 当社は、前項各号の事業を営む会社およびこれに相当する業務を営む外国会社の株式を保有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理することを目的とする。

2 乙は、本件分割に際し、平成18年10月1日をもって、その定款を以下の通り変更する。

(商号)

第1条 当社は、日本ユニコム株式会社と称し、英文ではNIHON UNICOM, INC. と表示する。

(分割期日)

第3条 本件分割の効力発生日（以下、「分割期日」という）は、平成18年10月1日とする。ただし、本件分割手続の進行に応じ、必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

(会社分割に際して発行する株式及びその割当)

第4条 甲は乙の発行済株式総数の全てを保有しているため、乙は、本件分割に際して、甲に乙の株式を発行しないものとする。

(増加すべき乙の資本金及び準備金等)

第5条 乙が本件分割により増加すべき乙の資本金の額、資本準備金の額、剰余金の額は次のとおりとする。

- |              |                                                           |
|--------------|-----------------------------------------------------------|
| (1) 資本金      | 金 30億円                                                    |
| (2) 資本準備金    | 金 7億5,000万円                                               |
| (3) その他資本剰余金 | 分割期日において乙が甲から承継する純資産の帳簿価額から増加すべき資本金の額及び資本準備金の額の合計額を控除した残額 |

(分割交付金)

第6条 乙は、本件分割に際し、甲に対して分割交付金を支払わないものとする。

(乙が甲より承継する権利義務)

第7条 乙は、本件分割に際し、分割期日をもって別紙「承継権利義務明細表」に記載する資産、負債及び権利義務を承継する。

2 甲は、前項の規定により乙が承継するすべての債務について、分割期日をもって重畳的債務引受けを行うものとする。

(登記、登録、通知等)

第8条 甲及び乙は、本件分割手続完了後遅滞なく、前条の規定により承継される資産、負債及び権利義務に関し必要な登記、登録、通知等の手続を行う。

2 前項の手続に要する登録免許税その他一切の費用は、乙の負担とする。

(分割承認総会)

第9条 甲および乙は、平成18年6月29日に株主総会（以下、「分割承認総会」という。）をそれぞれ開催し、本件分割契約の承認に関する決議を求める。但し、本件分割手続の進行に応じ、必要があるときは、甲乙協議のうえかかる株主総会の期日をそれぞれ変更することができる。

(分割に際して就任する役員等)

第10条 分割期日において、乙の取締役および監査役に就任するものは下記のとおりとする。

① 取締役

二家勝明、重光達雄、青山秀世、竹之内喜義、能登谷和雄、酒井清行、  
山田譲二 以上 7名

② 監査役

神原克己 以上 1名

2 分割期日前に乙の取締役及び監査役に就任した者の任期は、本件分割がない場合に在任すべき時までとする。

(善管注意義務)

第11条 本契約締結の日から分割期日に至るまでの間において、甲は本件事業を、乙はその一切の事業を、善良なる管理者の注意義務をもって継続し、通常の業務執行に伴うものを除き、相手方の承諾なくしてこれらの事業及びこれに属する財産に変更を加えないものとする。

(分割条件の変更及び解除)

第12条 本契約締結の日から分割期日までの間において、本件事業または乙の事業に重大な変動が生じた場合には、甲乙協議の上、本契約を変更又は解除することができる。

(本契約の効力)

第13条 本契約は、第9条に定める甲及び乙の分割承認総会の承認又は法令に定める関係諸官庁等の許認可、承諾等が得られないときはその効力を失う。

(本契約規定以外の事項)

第14条 本契約書に定める事項のほか、分割に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上これを定める。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各一通を保有する。

平成18年5月18日

甲 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号  
日本ユニコム株式会社  
代表取締役会長 二 家 勝 明 ㊟

乙 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号  
日本ユニコム分割準備株式会社  
代表取締役社長 河 島 毅 ㊟

別紙「承継権利義務明細表」

乙は、本件分割により、分割期日をもって、下記のとおり、本件営業に属する資産、負債及び権利義務を承継するものとする（以下、承継される資産、負債及び権利義務を「承継権利義務等」という。）。

1. 承継権利義務等は後記3に掲げるものを除き、本件営業に属する資産、負債及び権利義務の一切とする。
2. 次に掲げる資産、負債及び権利義務は、承継権利義務等に含まれる。
  - ① 本件営業に属するすべての契約及びこれに付随する一切の権利義務。
  - ② 甲が分割期日において本件営業に関し取得している一切の許可、認可、承認、登録、届出等のうち、法令上承継可能と認められるもの。
  - ③ 一部の子会社および関連会社の株式。
3. 分割期日において甲が保有する次に掲げる資産、負債及び権利義務は、承継

権利義務等を含めない。

- ① 甲の発行株式（自己株式）
  - ② 運用資産（甲の運転資金として必要な現預金、賃貸用不動産）
  - ③ 甲の従業員との雇用契約及びこれに付随する一切の権利義務
  - ④ 関係会社に対する債権債務
  - ⑤ 分割期日までに甲が売却を決定している固定資産
  - ⑥ 甲の本社機能に関する固定資産及び甲の保養所
  - ⑦ その他①から⑥の項目に準じ、甲乙間の合意により確定するもの
4. 承継権利義務等を構成する資産及び負債の金額は、平成18年3月31日現在の貸借対照表を基礎とし、これに分割期日までの増減を加除したうえで確定する。
5. 本契約締結後分割期日までの間に甲に新たに生じた本件営業に関連する資産、負債及び権利義務は、甲乙間で別段の定めがない限り、乙が承継するものとする。

以 上

### 3. 債務の履行の見込みに関する事項の内容

#### 各社の債務の履行の見込みに関する事項（写）

会社分割が行われた後の分割会社（日本ユニコム株式会社）及び承継会社（日本ユニコム分割準備株式会社）が負担する個々の債務について、その履行時点における履行能力について、以下により確認を行っております。

- (1) 今後の債務の履行可能性を分割時の資産状況から検討に当り、平成18年3月31日現在の貸借対照表を基に、同日から会社分割時点までの変動要素を加味して、予想貸借対照表を作成しております。作成に関しては、資産及び負債の評価等一般に公正妥当と認められる会計処理に基づいております。
- (2) 両社の予想貸借対照表による資産の額が負債の額を大きく上回っております。
- (3) 偶発債務については、現時点において債務として認識すべきものはありません。
- (4) 本件分割後における両社の収益状況については、各社の負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておられません。
- (5) 承継会社については、分割契約書記載のとおり、分割会社である日本ユニコム株式会社が重疊的に債務の引受けを行うため、承継会社が負担すべき債務の履行に支障はありません。

分割時の予想貸借対照表

【平成18年3月31日の貸借対照表を基礎として作成しております】  
(帳簿価額により表示)

<分割会社>

|      |           |      |           |
|------|-----------|------|-----------|
| 資産合計 | 22,687百万円 | 負債合計 | 5,329百万円  |
|      |           | 資本合計 | 17,357百万円 |

<承継会社>

|      |           |      |           |
|------|-----------|------|-----------|
| 資産合計 | 39,750百万円 | 負債合計 | 29,750百万円 |
|      |           | 資本合計 | 10,000百万円 |

以 上

4. 会社法第758条第4号に掲げる事項に関する定め相当性に関する事項の内容

**株式割当理由書（写）**

本件会社分割は当社の100%子会社である日本ユニコム分割準備株式会社への吸収分割であり、株主の変動が生じないことから株式の割当はございません。

以 上

5. 会社法第782条第1項、会社法施行規則第183条第4号イ所定の計算書類等の内容

当社の貸借対照表及び損益計算書につきましては18ページから19ページに記載のとおりであり、日本ユニコム分割準備株式会社の貸借対照表は次に記載のとおりであります。

日本ユニコム分割準備株式会社 貸借対照表（平成18年4月12日現在）

(単位：百万円)

| 科 目    | 金 額 | 科 目    | 金 額 |
|--------|-----|--------|-----|
| (資産の部) |     | (資本の部) |     |
| 預 金    | 50  | 資本金    | 50  |
| 合 計    | 50  | 合 計    | 50  |

(注) 当該会社は平成18年4月12日設立のため、最終事業年度に係る計算書類等は存在しません。

### 第3号議案 定款一部変更の件

定款の一部を下記記載のとおり改めたく存じます。なお、定款第1条（商号）及び第2条（目的）の変更については、第2号議案「持株会社体制移行に伴う当社と日本ユニコム分割準備株式会社との分割契約書承認の件」が承認可決され、かつ同議案における会社分割の効力が発生することを条件として、その効力を生じるものとします。

#### 1. 変更の理由

- (1) 第2号議案に上程しておりますとおり、当社は、平成18年10月1日付で会社分割により持株会社体制へ移行することに伴い、これに対応する商号の変更及び事業目的の変更を行うため、現行定款第1条（商号）及び第2条（目的）に所要の変更を行うものであります。
- (2) 「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第87号）が平成17年2月1日に施行されたことに伴い、公告閲覧の利便性を高めるため、当社の公告の方法を日本経済新聞から電子公告に変更し、併せてやむを得ない事由により電子公告をすることができないときの措置を定めるものであります。（変更案第5条）
- (3) 「会社法」（平成17年法律第86号）及び「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成17年法律第87号、以下「整備法」という）が、平成18年5月1日に施行されたことに伴い、「会社法」及び「整備法」に基づき、当社現行定款につき、変更案第4条（機関）、変更案第8条（株券の発行）等の規定を新設するほか、会社法上の用語との整合性の確保、規定の削除、条文の加除、その他所要の変更を行うものであります。
- (4) 会社法に対応し、単元未満株主の管理の効率化を図るため、単元未満株主の権利を限定する規定を新設するものであります。（変更案第10条）
- (5) インターネットの普及を考慮して、「会社法施行規則」（平成18年法務省令第12号）及び「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）に定めるところに従い株主総会参考書類等をインターネットで開示することにより、提供したこととみなすことを可能にするための規定を新設するものであります。（変更案第15条）
- (6) 取締役の経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を2年から1年に短縮するよう現行定款第18条（任期）を変更するものであります。（変更案第22条）
- (7) 取締役会の機動的な運営を図るため、会社法に対応し、取締役会を開催せずに取締役会の決議があったものとみなすことを可能にするための規定を新設するものであります。（変更案第26条第2項）
- (8) 取締役及び監査役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役及び監査役の責任限定に関する規定を新設するものであります。（変更案第30条及び第40条）なお、取締役の責任限

定に関する規定の新設につきましては、監査役の全員一致による監査役会の同意を得ております。

- (9) 企業経営における会計監査の重要性がますます高まっていることから、会計監査人が期待される役割を十分発揮し、適正かつ的確な会計監査に資するよう、会社法に対応し、会計監査人との間に責任限定契約を締結できる旨の規定を新設するものであります。（変更案第41条）
- (10) 財務戦略の機動性及び経営基盤の安定性を確保するため、会社法に対応し、剰余金の配当等を取締役会決議により行うことを可能とする旨の規定を新設するものであります。（変更案第43条）
- (11) 上記の変更に伴い、条数の変更、表現形式の変更、字句の修正、その他所要の変更を行うものであります。
- (12) 定款第1条及び第2条の変更の効力発生日を明確にするため、新たに付則を設けるものであります。なお、この付則は期日経過後、付則全文を削除するものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

| 現 行 定 款                                                                            | 変 更 案                                                                                           |
|------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1章 総 則                                                                            | 第1章 総 則                                                                                         |
| (商号)<br>第1条 当社は、 <u>日本ユニコム株式会社</u> と称し、英文では <u>NIHON UNICOM CORPORATION</u> と表示する。 | (商号)<br>第1条 当社は、 <u>ユニコムグループホールディングス株式会社</u> と称し、英文では <u>UNICOM GROUP HOLDINGS, INC.</u> と表示する。 |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. <u>有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引（以下「有価証券の売買等」という。）</u></p> <p>2. <u>有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理</u></p> <p>3. <u>有価証券市場（外国有価証券市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ又は代理</u></p> <p>4. <u>有価証券店頭デリバティブ取引又はこれらの取引の媒介、取次ぎ若しくは代理</u></p> <p>5. <u>有価証券の引受け</u></p> <p>6. <u>有価証券の売出し</u></p> <p>7. <u>有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い</u></p> <p>8. <u>有価証券の保護預り</u></p> <p>9. <u>有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理</u></p> <p>10. <u>有価証券の売買等における信用取引に付随する金銭の貸付け</u></p> <p>11. <u>保護預り有価証券を担保とする金銭の貸付け</u></p> <p>12. <u>有価証券に関する顧客の代理</u></p> <p>13. <u>証券投資信託に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理</u></p> <p>14. <u>証券投資法人の投資証券に係る金銭の分配、払戻金又は残余財産の分配に係る業務の代理</u></p> <p>15. <u>累積投資契約の締結</u></p> <p>16. <u>有価証券に関連する情報の提供又は助言</u></p> <p>17. <u>他の証券会社、外国証券会社又は登録金融機関の業務の代理</u></p> <p>18. <u>公共料金等の収納代行業務</u></p> <p>19. <u>公社債の払込金の受入れ及び元利金の支払の代理</u></p> | <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>(1) <u>証券取引法に規定する証券業</u></p> <p>(2) <u>投資信託及び投資法人に関する法律に規定する投資信託委託業、並びに有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律に規定する投資顧問業及び投資一任に関する業務</u></p> <p>(3) <u>商品取引所法に規定する商品市場における取引および商品取引受託業務</u></p> <p>(4) <u>金融先物取引法に規定する金融先物取引業</u></p> <p>(5) <u>商品投資に係る事業の規制に関する法律に規定する商品投資販売業及び商品投資顧問業</u></p> <p>(6) <u>証券仲介業</u></p> <p>(7) <u>コンピュータによる計算業務の受託に係る業務並びにソフトウェアの開発及び販売に係る業務</u></p> <p>(8) <u>金融業</u></p> <p>(9) <u>不動産業</u></p> <p>(10) <u>保険業</u></p> <p>(11) <u>その他の金融サービスに係る業務</u></p> <p>(12) <u>前各号に附帯する一切の業務</u></p> <p>② <u>当社は、前項各号の事業を営む会社およびこれに相当する業務を営む外国会社の株式を保有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理することを目的とする。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p>20. <u>株式事務の取次ぎ（転換社債等の転換請求の取次ぎ及び新株引受権付社債等の新株引受権の行使に関する代理を含む。）</u></p> <p>21. <u>常任代理人業務</u></p> <p>22. <u>その他証券業に付随するすべての業務</u></p> <p>23. <u>証券仲介業</u></p> <p>24. <u>商品取引所法の適用を受ける商品の売買、受託、媒介、取次ぎ及び代理業務</u></p> <p>25. <u>商品取引所法の適用を受ける上場商品指数の取引及びオプション取引並びにこれらの取引の受託、媒介、取次ぎ及び代理に係る業務</u></p> <p>26. <u>商品投資に係る事業の規制に関する法律に規定する商品投資販売業並びに商品投資顧問業</u></p> <p>27. <u>金融先物取引法に規定する金融先物取引業</u></p> <p>28. <u>金融先物取引等その他金利、通貨の価格、商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引並びにその受託、媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務</u></p> <p>29. <u>通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務</u></p> <p>30. <u>金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務</u></p> <p>31. <u>組合契約又は匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務</u></p> <p>32. <u>保険業法に規定する保険募集に関する業務</u></p> <p>33. <u>他の事業者の経営に関する相談に応じる業務</u></p> <p>34. <u>他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務</u></p> <p>35. <u>電気通信事業及び有線放送事業並びにその他の情報の提供、処理等情報サービス業</u></p> <p>36. <u>前各号に附帯する一切の業務</u></p> |       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(本店の所在地)<br/>第3条 当社は、本店を東京都中央区に置く。</p> <p>(新設)</p> <p>(公告の方法)<br/>第4条 当社の公告は、<u>日本経済新聞に掲載する。</u></p> <p style="text-align: center;">第2章 株 式</p> <p>(発行する株式の総数)<br/>第5条 当社の<u>発行する株式の総数</u>は、50,000,000株とする。</p> <p>(自己株式の取得)<br/>第6条 当社は、<u>商法第211条ノ3第1項第2号</u>の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を<u>買受ける</u>ことができる。</p> <p>(新設)</p> <p>(1単元の株式の数)<br/>第7条 当社の<u>1単元の株式の数</u>は、100株とする。<br/>② 当社は、<u>1単元に満たない株式数を表示した株券を発行しない。ただし、株式取扱規程に定めるところについてはこの限りでない。</u></p> | <p>(本店の所在地)<br/>第3条 (現行どおり)</p> <p>(機関)<br/>第4条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置くものとする。<br/><u>(1) 取締役会</u><br/><u>(2) 監査役</u><br/><u>(3) 監査役会</u><br/><u>(4) 会計監査人</u></p> <p>(公告方法)<br/>第5条 当社の公告方法は、<u>電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。</u></p> <p style="text-align: center;">第2章 株 式</p> <p>(発行可能株式総数)<br/>第6条 当社の<u>発行可能株式総数</u>は、50,000,000株とする。</p> <p>(自己株式の取得)<br/>第7条 当社は、<u>会社法第165条第2項</u>の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を<u>取得する</u>ことができる。</p> <p>(株券の発行)<br/>第8条 <u>当社は、株式に係る株券を発行する。</u></p> <p>(単元株式数および単元未満株券の不発行)<br/>第9条 当社の<u>単元株式数</u>は、100株とする。<br/>② 当社は、<u>第8条の規定にかかわらず、単元未満株式に係る株券を発行しない。但し、株式取扱規程に定めるところについてはこの限りでない。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>(株式取扱規程)</p> <p>第8条 当社の発行する株券の種類ならびに株式の名義書換、質権の登録又はその抹消、信託財産の表示又はその抹消、株券の再発行、単元未満株式の買取り、その他株式に関する手続およびその手数料については、取締役会において定める株式取扱規程による。</p> <p>(名義書換代理人)</p> <p>第9条 当社は、株式につき名義書換代理人を置く。<br/> ② 当社の名義書換代理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議により選定する。<br/> ③ 当社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）および株券喪失登録簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、質権の登録又はその抹消、信託財産の表示又はその抹消、株券の再発行、単元未満株式の買取り、その他株式に関する事務は名義書換代理人に取扱わせる。</p> | <p>(単元未満株式についての権利)</p> <p>第10条 当社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。<br/> (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利<br/> (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利<br/> (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利</p> <p>(株式取扱規程)</p> <p>第11条 当社の株式および株主の権利の行使等に関する取扱い並びに手数料は、法令又は本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規程による。</p> <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第12条 当社は、株式につき株主名簿管理人を置く。<br/> ② 当社の株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議により選定する。<br/> ③ 当社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）、新株予約権原簿および株券喪失登録簿は、株主名簿管理人の事務取扱場所に備え置き、株主名簿、株券喪失登録簿および新株予約権原簿への記載又は記録、株券の再発行、単元未満株式の買取り、その他株式および新株予約権に関する事務は株主名簿管理人に取扱わせる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(基準日)<br/> <u>第10条</u> 当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）をもって、その決算期の定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。</p> <p>② 前項の場合のほか、中間配当を受けべき者を確定するため、その他必要があるときは、取締役会の決議により、あらかじめ公告して、臨時に基準日を定めることができる。</p> <p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>(招集の時期および議決権)<br/> <u>第11条</u> 当社の定時株主総会は、毎年6月にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じて随時これを招集する。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> | <p>(削除)</p> <p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>(招集)<br/> <u>第13条</u> （現行どおり）</p> <p>(基準日)<br/> <u>第14条</u> 当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度の定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。</p> <p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)<br/> <u>第15条</u> 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(招集者および議長)<br/> 第12条 当会社の株主総会は、法令に別段の定めがある場合のほか、取締役会の決議により取締役社長が招集する。取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会において定められた順序により他の取締役がこれに代わる。<br/> ② 当会社の株主総会の議長は、取締役社長がこれに当る。取締役社長に事故あるときは、取締役会の定めるところにより他の取締役がこれに代わる。</p> <p>(決議の方法)<br/> 第13条 当会社の株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合のほか、出席した株主の議決権の過半数をもってこれを決する。<br/> ② <u>商法第343条</u>に定める特別決議は、<u>総株主の議決権の3分の1以上を有する株主</u>が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってこれを決する。</p> <p>(議決権の代理行使)<br/> 第14条 当会社の株主又はその法定代理人は、当会社の議決権を有する他の株主を代理人として議決権を行使することができる。<br/> ② 株主又は前項の代理人は、株主総会毎に代理権を証する書面を当会社に提出しなければならない。</p> <p>(議事録)<br/> 第15条 当会社の株主総会における議事の経過の要領およびその結果については、これを議事録に記載又は記録し、議長および出席した取締役がこれに記名押印又は電子署名を行う。</p> | <p>(招集者および議長)<br/> 第16条 (現行どおり)</p> <p>(決議の方法)<br/> 第17条 当会社の株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合のほか、出席した<u>議決権を行使することができる株主の議決権の過半数</u>をもってこれを行う。<br/> ② <u>会社法第309条第2項</u>に定める決議は、<u>議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主</u>が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。</p> <p>(議決権の代理行使)<br/> 第18条 当会社の株主又はその法定代理人は、当会社の議決権を有する他の株主<u>1名</u>を代理人として議決権を行使することができる。<br/> ② 株主又は前項の代理人は、株主総会毎に代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。</p> <p>(議事録)<br/> 第19条 当会社の株主総会における議事については、法令で定めるところにより、<u>議事録を作成する。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第4章 取締役および取締役会</p> <p>(員数)<br/>第16条 当社の取締役は、20名以内とする。</p> <p>(選任)<br/>第17条 当社の取締役は、株主総会の決議により選任する。<br/>② 前項の選任決議については、<u>発行済株式総数のうち、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する。</u><br/>③ 当社の取締役の選任については、累積投票によらないものとする。</p> <p>(任期)<br/>第18条 当社の取締役の任期は、<u>就任後2年内の最終の決算期</u>に関する定時株主総会の終結の時までとする。<br/><br/>② 補欠又は増員として就任した取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了すべき時までとする。</p> <p>(代表取締役および役付取締役)<br/>第19条 当社を代表する取締役は、取締役会の決議により<u>選任</u>する。<br/>② 当社は、取締役会の決議により取締役社長1名を<u>選任</u>するほか、必要に応じて取締役会長、取締役副会長各1名並びに取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を<u>選任</u>することができる。</p> <p>(招集者および議長)<br/>第20条 当社の取締役会は、法令に別段の定めがある場合のほか、取締役社長が招集し、その議長となる。<br/>② 取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会において定められた順序により他の取締役がこれに代わる。</p> | <p style="text-align: center;">第4章 取締役および取締役会</p> <p>(員数)<br/>第20条 (現行どおり)</p> <p>(選任)<br/>第21条 (現行どおり)<br/><br/>② 前項の選任決議については、<u>議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u><br/>③ (現行どおり)</p> <p>(任期)<br/>第22条 当社の取締役の任期は、<u>選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のもの</u>に関する定時株主総会の終結の時までとする。<br/>② 補欠又は増員として<u>選任</u>された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとする。</p> <p>(代表取締役および役付取締役)<br/>第23条 当社の代表取締役は、取締役会の決議により<u>選定</u>する。<br/>② 当社は、取締役会の決議により取締役社長1名を<u>選定</u>するほか、必要に応じて取締役会長、取締役副会長各1名並びに取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を<u>定める</u>ことができる。</p> <p>(招集者および議長)<br/>第24条 (現行どおり)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(招集通知)<br/> 第21条 当社の取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し、会日の3日前に発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>② 当社の取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開くことができる。</p> <p>(決議の方法)<br/> 第22条 当社の取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その過半数をもってこれを決する。</p> <p>(新設)</p> <p>(取締役会の議事録)<br/> 第23条 当社の取締役会における議事の経過の要領およびその結果については、これを議事録に記載又は記録し、出席した取締役および監査役がこれに記名押印又は電子署名を行う。</p> <p>(取締役会規程)<br/> 第24条 当社の取締役会は、法令又は本定款に定める事項のほか、当社の重要な業務執行を決定し、その運営については、取締役会の定める取締役会規程による。</p> <p>(報酬および退職慰労金)<br/> 第25条 当社の取締役の報酬および退職慰労金は、株主総会の決議により定める。</p> | <p>(招集通知)<br/> 第25条 (現行どおり)</p> <p>② 当社の取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>(決議の方法等)<br/> 第26条 当社の取締役会の決議は、<u>議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行う。</u></p> <p>② <u>前項の規定にかかわらず、当社は、会社法第370条の要件を充たす場合は、取締役会の決議があつたものとみなす。</u></p> <p>(取締役会の議事録)<br/> 第27条 当社の取締役会における議事については、<u>法令で定めるところにより、議事録を作成し、出席した取締役および監査役がこれに記名押印又は電子署名を行う。</u></p> <p>(取締役会規程)<br/> 第28条 (現行どおり)</p> <p>(報酬等)<br/> 第29条 当社の取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益(以下「報酬等」という。)は、株主総会の決議により定める。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>第5章 監査役および監査役会</p> <p>(員数)<br/>第26条 当社の監査役は、4名以内とする。</p> <p>(選任)<br/>第27条 当社の監査役は、株主総会の決議により選任する。<br/>② 前項の選任決議については、<u>発行済株式総数のうち、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する。</u></p> <p>(任期)<br/>第28条 当社の監査役の任期は、<u>就任後4年内の最終の決算期</u>に関する定時株主総会の終結の時までとする。<br/>② 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。</p> <p>(常勤監査役)<br/>第29条 当社は、<u>監査役の互選</u>により常勤の監査役を<u>定める。</u></p> | <p>(<u>取締役の責任免除</u>)<br/>第30条 <u>当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる。</u><br/>② <u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は法令が定める額とする。</u></p> <p>第5章 監査役および監査役会</p> <p>(員数)<br/>第31条 (現行どおり)</p> <p>(選任)<br/>第32条 (現行どおり)<br/>② 前項の選任決議については、<u>議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p> <p>(任期)<br/>第33条 当社の監査役の任期は、<u>選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のもの</u>に関する定時株主総会の終結の時までとする。<br/>② 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</p> <p>(常勤監査役)<br/>第34条 当社は、<u>監査役会の決議</u>により常勤の監査役を<u>選定する。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(招集通知)<br/> 第30条 当社の監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日の3日前に発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>② 当社の監査役全員の同意があるときは、招集の<u>手続を経ないで監査役会を開く</u>ことができる。</p> <p>(決議の方法)<br/> 第31条 当社の監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって<u>これを決する</u>。</p> <p>(監査役会の議事録)<br/> 第32条 当社の監査役会における議事の経過の要領およびその結果については、これを議事録に記載又は記録し、出席した監査役がこれに記名押印又は電子署名を行う。</p> <p>(監査役会規程)<br/> 第33条 当社の監査役会は、法令又は本定款に定める事項のほか、監査役会の定める監査役会規程による。</p> <p>(報酬および退職慰労金)<br/> 第34条 当社の監査役の報酬および退職慰労金は、株主総会の決議により定める。</p> <p>(新設)</p> | <p>(招集通知)<br/> 第35条 (現行どおり)</p> <p>② 当社の監査役全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査役会を開催<u>する</u>ことができる。</p> <p>(決議の方法)<br/> 第36条 当社の監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって<u>行う</u>。</p> <p>(監査役会の議事録)<br/> 第37条 当社の監査役会における議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成し、出席した監査役がこれに記名押印又は電子署名を行う。</p> <p>(監査役会規程)<br/> 第38条 (現行どおり)</p> <p>(報酬等)<br/> 第39条 当社の監査役の報酬等は、株主総会の決議により定める。</p> <p>(監査役の責任免除)<br/> 第40条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会決議によって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p style="text-align: center;">第6章 計 算</p> <p>(営業年度および決算期)</p> <p>第35条 当社の営業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとし、<u>営業年度の末日を決算期とする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(利益配当金)</p> <p>第36条 当社の利益配当金は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に<u>支払うものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> | <p><u>② 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は法令が定める額とする。</u></p> <p style="text-align: center;">第6章 会計監査人の責任</p> <p>(会計監査人の責任限定契約)</p> <p>第41条 当社は、<u>会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は法令が定める額とする。</u></p> <p style="text-align: center;">第7章 計 算</p> <p>(事業年度)</p> <p>第42条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。</p> <p>(剰余金の配当等の決定機関)</p> <p>第43条 当社は、<u>剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。</u></p> <p>(剰余金の配当の基準日)</p> <p>第44条 当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、<u>剰余金の配当をすることができる。</u></p> <p><u>② 当社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、剰余金の配当をすることができる。</u></p> <p><u>③ 当社は、前二項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(中間配当)</p> <p><u>第37条 当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、中間配当を行うことができる。</u></p> <p>(除斥期間)</p> <p><u>第38条 当社の利益配当金および中間配当金が、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払の義務を免れるものとする。</u></p> <p>② <u>未払の利益配当金および中間配当金には利息を付けない。</u></p> <p>(新設)</p> | <p>(削除)</p> <p>(除斥期間)</p> <p><u>第45条 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払の義務を免れるものとする。</u></p> <p>② <u>前項の金銭には利息を付けない。</u></p> <p>付 則</p> <p><u>第1条及び第2条の変更は、日本ユニコム分割準備会社との会社分割の効力が発生した日（平成18年10月1日予定）をもって、効力を生ず。</u></p> <p>② <u>本付則は前項に定める会社分割の効力が発生した日をもってこれを削除する。</u></p> |

#### 第4号議案 取締役12名選任の件

本総会終結時をもって、現任取締役全員（12名）は任期満了となりますので、取締役12名の選任をお願いするものであります。

なお、第3号議案が承認可決されますと、就任する取締役の任期は1年となります。但し、取締役候補者河島 毅氏、竹之内喜義氏、能登谷和雄氏、山田讓二氏の各氏につきましては、第2号議案に係る会社分割（本年10月1日予定）に伴い分割承継会社の取締役に就任する予定であり、同社の経営に専念するため、第2号議案の承認可決を条件として、当該分割の効力発生日の前日までの任期といたします。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)             | 略歴及び他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | 二 家 勝 明<br>(昭和17年1月22日生) | 昭和38年9月 東京北辰商品株式会社入社<br>昭和46年5月 同社取締役<br>昭和53年7月 当社代表取締役専務<br>昭和56年2月 当社代表取締役社長<br>平成5年5月 社団法人日本商品取引員協会理事<br>平成5年10月 東京穀物商品取引所理事<br>(現任)<br>平成9年6月 当社代表取締役会長 (現任)<br>平成10年5月 社団法人商品取引受託債務補償基金協会副理事長<br>平成11年4月 日本商品先物取引協会理事<br>(現任)<br>日本商品先物振興協会理事<br>平成13年6月 日本商品先物振興協会会長<br>平成16年12月 株式会社日本商品清算機構<br>取締役 (現任)<br>平成17年4月 委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金理事<br>(現任)<br>平成17年8月 経済産業省産業構造審議会<br>臨時委員 (現任) | 4,544,240株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴及び他の会社の代表状況                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2     | 河島 毅<br>(昭和20年6月28日生)   | 昭和43年4月 三井物産株式会社入社<br>平成9年6月 三井物産フューチャーズ株式会社取締役社長<br>平成13年9月 三井物産株式会社非鉄貴金属本部部長<br>平成14年6月 当社入社<br>平成15年6月 当社取締役<br>平成16年6月 当社代表取締役社長（現任）<br>《他の会社の代表状況》<br>日本ユニコム分割準備株式会社代表取締役社長 | 14,200株        |
| 3     | 竹之内 喜義<br>(昭和19年1月29日生) | 昭和55年3月 北辰商品株式会社入社<br>昭和60年12月 同社取締役<br>平成3年10月 当社入社<br>平成4年6月 当社取締役<br>平成9年6月 当社常務取締役<br>平成14年6月 当社専務取締役<br>平成16年6月 当社取締役副社長（現任）                                                | 28,100株        |
| 4     | 重光 達雄<br>(昭和33年1月24日生)  | 昭和56年4月 当社入社<br>平成4年6月 当社取締役<br>平成11年6月 当社常務取締役<br>平成14年6月 当社専務取締役<br>平成16年6月 当社取締役副社長（現任）<br>《他の会社の代表状況》<br>エフ・エックス・プラットフォーム株式会社代表取締役社長                                         | 81,100株        |
| 5     | 能登谷 和雄<br>(昭和24年3月7日生)  | 昭和40年10月 北辰商品株式会社入社<br>昭和53年2月 カネキ商事株式会社入社<br>昭和55年2月 当社入社<br>昭和58年2月 当社取締役<br>平成13年6月 当社常務取締役<br>平成16年6月 当社専務取締役（現任）                                                            | 353,510株       |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴及び他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6     | 二家英彰<br>(昭和48年12月15日生) | 平成8年4月 国際証券株式会社入社<br>平成9年7月 当社入社<br>平成14年6月 当社取締役<br>平成16年6月 当社常務取締役(現任)<br>《他の会社の代表状況》<br>ユニコム・インベストメント株式会社代表<br>取締役社長                                                                                                                                                   | 39,400株        |
| 7     | 神原克己<br>(昭和29年2月20日生)  | 昭和48年10月 北辰商品株式会社入社<br>昭和53年2月 カネキ商事株式会社入社<br>昭和57年5月 当社入社<br>平成8年6月 当社取締役(現任)                                                                                                                                                                                            | 97,300株        |
| 8     | 青山秀世<br>(昭和35年11月20日生) | 昭和58年4月 当社入社<br>平成9年4月 当社日本橋支店長<br>平成10年10月 当社本店長<br>平成12年6月 当社取締役(現任)                                                                                                                                                                                                    | 40,600株        |
| 9     | 山田譲二<br>(昭和22年6月24日生)  | 昭和45年4月 山佐商事株式会社入社<br>昭和56年2月 当社入社<br>平成16年6月 当社取締役(現任)                                                                                                                                                                                                                   | 44,600株        |
| 10    | 野澤正平<br>(昭和13年4月3日生)   | 昭和39年4月 山一証券株式会社入社<br>昭和63年8月 同社営業開発部長<br>平成2年6月 同社取締役金融法人本部副<br>本部長<br>平成6年4月 同社常務取締役名古屋支店<br>長<br>平成8年4月 同社専務取締役名古屋支店<br>長<br>平成9年8月 同社代表取締役社長<br>平成12年3月 株式会社シリコンコンテン<br>ツ代表取締役会長<br>平成15年4月 大木建設株式会社特別顧問<br>平成16年4月 センチュリー証券株式会社<br>特別顧問<br>平成16年6月 同社代表取締役社長(現<br>任) | 一株             |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴及び他の会社の代表状況                                                                                                                        | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 11    | 酒井清行<br>(昭和22年4月22日生) | 昭和45年4月 株式会社東食入社<br>昭和61年8月 ファースト・シカゴ銀行入<br>行<br>昭和62年8月 BHF銀行入行<br>平成9年6月 当社入社<br>平成16年7月 当社経営企画部長<br>平成16年10月 当社執行役員経営企画部長<br>(現任) | 一株             |
| 12    | 西山義信<br>(昭和30年5月11日生) | 昭和52年3月 北辰商品株式会社入社<br>昭和55年8月 小口会計事務所入社<br>昭和58年7月 宮栄株式会社入社<br>昭和61年4月 当社入社<br>平成13年4月 当社経理部長<br>平成17年6月 当社執行役員経理部長 (現<br>任)         | 5,000株         |

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

#### 第5号議案 監査役1名選任の件

監査役田中義人氏、松本一往氏の両氏は、本総会の終結時をもって辞任いたしますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴及び他の会社の代表状況                                                                                   | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 林口英二<br>(昭和22年3月10日生) | 昭和44年3月 林口工業株式会社入社<br>昭和45年2月 シカゴ東京銀行(イリノイ州現地法人)入行<br>平成16年7月 アクサ・ファイナンシャル・アドバイザー社入社<br>(現在に至る) | 一株             |

(注) 1. 監査役候補者林口英二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

2. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

## 第6号議案 退任役員に対し退職慰労金贈呈の件

本総会の終結時をもって任期満了により退任される取締役大川 隆氏、坂田文夫氏及び内海 健氏、本総会の終結時をもって辞任される監査役田中義人氏、松本一往氏に退職慰労金を、また第4号議案の承認可決された場合本総会后引き続き取締役として在任し、第2号議案の承認可決を条件に会社分割の効力発生日（平成18年10月1日予定）の前日をもって退任される河島 毅氏、竹之内喜義氏及び能登谷和雄氏に対してはその退任後に退職慰労金を、各氏の在任中（田中義人氏については、取締役在任期間を含む。）の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い相当額の範囲で贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役会の協議に、それぞれ一任願いたいと存じます。

なお、経営改革推進の一環として役員退職慰労金制度につきましては、平成16年3月31日付をもって廃止しており、その後の期間については加算しないことといたしましたので、今回贈呈いたします退職慰労金は、就任時から平成16年3月31日までの在任期間に対するものであります。

退職慰労金を贈呈する取締役及び監査役の略歴は、次のとおりであります。

### (1) 本総会終結時をもって退任する取締役及び監査役

| 氏名    | 略歴                                                                                                                                           |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大川 隆  | 平成4年6月 当社取締役<br>平成6年6月 当社常務取締役<br>平成8年6月 当社専務取締役<br>平成14年6月 当社取締役副社長<br>(現在に至る)                                                              |
| 坂田 文夫 | 平成13年6月 当社取締役<br>(現在に至る)                                                                                                                     |
| 内海 健  | 平成8年6月 当社取締役<br>平成9年6月 当社常務取締役<br>平成11年6月 当社専務取締役<br>平成12年6月 当社取締役副社長<br>平成14年6月 当社代表取締役社長<br>平成16年6月 当社代表取締役副会長<br>平成17年6月 当社取締役<br>(現在に至る) |

| 氏 名     | 略 歴                                                                                                 |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 田 中 義 人 | 昭和62年2月 当社取締役<br>平成4年10月 当社常務取締役<br>平成6年6月 当社専務取締役<br>平成8年6月 当社取締役副社長<br>平成10年6月 当社常勤監査役<br>(現在に至る) |
| 松 本 一 往 | 平成11年6月 当社常勤監査役<br>(現在に至る)                                                                          |

- (2) 第4号議案の承認可決された場合引き続き在任し、第2号議案の承認可決を条件に会社分割期日の前日をもって退任する取締役河島 毅氏、竹之内喜義氏及び能登谷和雄氏につきましては、第4号議案に記載の取締役候補者の略歴のとおりであります。

以 上



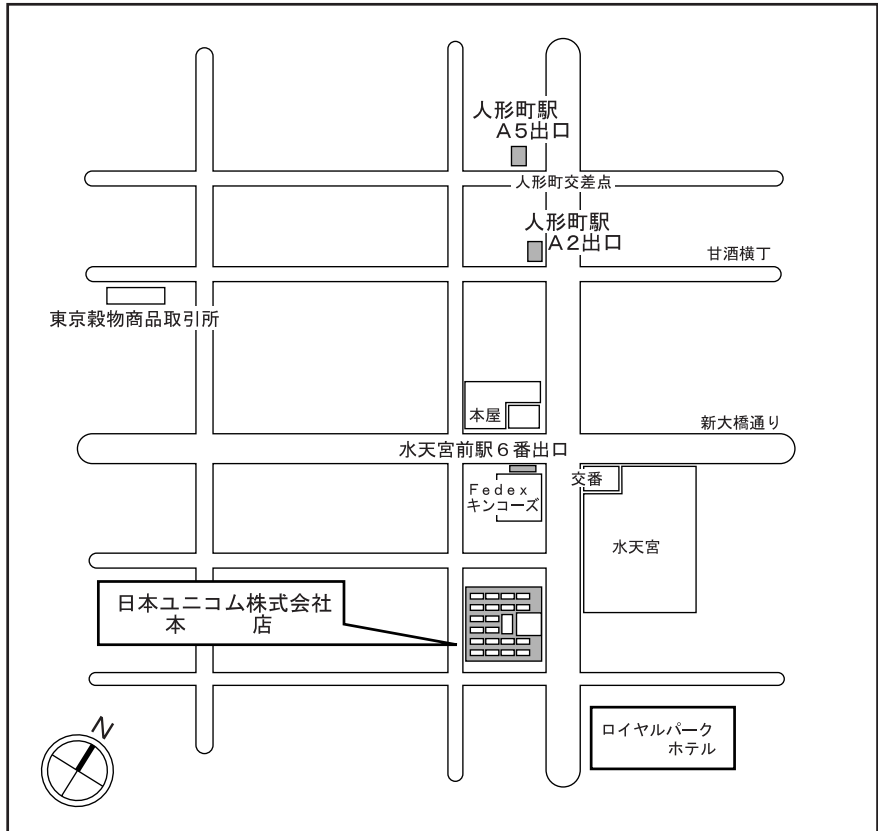






## 株主総会会場ご案内図

日本ユニコム株式会社 本店 7階 会議室  
東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号 電話(03)5623-5111(代)



●地下鉄の最寄下車駅

半蔵門線：水天宮前駅6番出口より徒歩約1分。

日比谷線：人形町駅A2出口より徒歩約5分。

都営浅草線：人形町駅A5出口より徒歩約10分。